

横浜市会議員 望月こうとく市政レポート

みんなの声の広場 第29号

平成30年6月15日発行

<http://www.khotoku.net> email : info@khotoku.net tel&fax : 045 - 532 - 9089

平成30年第2回定例会 5月17日(木) - 6月5日(火)

TOPIC 本会議にて市政の重要課題 について市長の見解を問う！



〔平成30年5月25日、本会議場にて〕

平成30年度第2回定例会が、5月から6月にかけて約3週間にわたって開催されました。市たばこ税の税率の変更を含む横浜市市税条例等の一部改正などの市長提出議案17件や『横浜市国際平和都市の推進に関する条例』などの議員提出議案、請願その他の審議・議決が行われました〔結果については各戸配布の『ヨコハマ議会だより』をご覧ください〕。

今回の定例会では、約2年ぶりとなる本会議場での一般質問〔市政に関係することなら質問内容は自由〕の機会を得て、私は、市長及び交通局長に対し市政の重要課題9項目について質疑を行いました。やり取り

の一部となりますが、そのいくつかのポイントを以下にご報告致します。

カジノは横浜市に相応しいのか？

～次期中期計画の素案に“検討”と明記した市長の真意を問う～

国会では、平成28年末に成立したIR・カジノ推進法に続いて今度は、その実施法案が審議され成立しようとしています〔衆議院内閣委員会で可決(5月15日時点)〕。法案によれば国内に当面最大3か所が認められることとなります。そして、このIR・カジノ施設を日本に設けようという動きが顕著になったここ数年、常に有力な候補地と言われて来たのが我が横浜です。

カジノ施設を横浜市内に設置することの賛否はもちろん両論ありますが、市民意見の多数は否定的です。(2ページ目に続く)

(1 ページ目から続く) 私は、既に 4 年前の本レポート第 12 号や第 14 号で IR・カジノ問題を市民に提起し、望月が調査したところ約 7 割の市民が反対であったことや『私は、カジノの本質はギャンブルですから、わが横浜にはふさわしくないと考えています。』(第 14 号より抜粋)とお伝えしました。あれからやや時が過ぎましたが、市民のカジノに対する捉え方は変わりありませんし、私自身反対であることも変わりありません。

一方で市長はどうか。『現市長は、誘致に積極的という以上に前のめりです。議会の中にも、さしたる議論もせず、積極的に誘致し、横浜の新たな目玉にしようとする動きがあります。』(第 23 号より抜粋)と 1 年半前に推進法が成立した直後に本レポートでお伝えしましたが、当初カジノ導入に積極的で肯定的だった姿勢を昨年の上市長選を境に“白紙”であると変化させました。

ただ問題は白紙の意味です。先ごろ発表された横浜市次期中期計画(市政運営の骨格であり最重要計画として 4 年毎に作成)の素案には、IR・カジノについて“検討する”と明記されています。そこで私は、本会議で改めて市長に対して私自身はカジノに反対であることを伝え、“検討する”と素案に明記した真意を問いました。

市長の回答要旨は、『IRについては“白紙”であり、引き続き国の動向を見据えながら“検討する”』とのものでした。はっきりしない言い回しですが要するに、市長の言う白紙の意味は、決してカジノ導入の考えを捨て去ったわけではなく当然、国の審議状況や整備された法内容によっては導入する可能性もあるということです。

私は国の動きを注視していますが、横浜の 50 年先、100 年先を見据えた議論を行い、結果、賢明な判断を下すよう市長には引き続き、求めてまいります。

本市の障害者の法定雇用率

早期達成を求める!!

皆さまご存じの通り、障害者雇用促進法により、地方自治体や民間企業等は、一定数の障害者雇用が義務付けられています。本年 4 月から、障害者の法定雇用率は引き上げられ、民間企業では 2%から 2.2%に、地方自治体では 2.3%から 2.5%となりました。そして本年 4 月から 3 年以内のどこかのタイミングで、官民とも更に 0.1%引き上げられる予定です。

障害のある方ご本人、ご家族や関係者から障害者の雇用先をなんとか確保できないかとか、障害のある方が利用され通われる作業所での工賃を何とか改善できないかななどの切実な声を、議員活動を通じてお寄せ頂くことが度々あります。課題も多く、なかなか一足飛びには行きませんが少しずつでもそうした声に応えていきたいと考えています。

障害者の雇用を促進するには民間企業のご理解、ご協力を頂いていかなければいけません。それらを得るには、まずは公的機関である市役所の取り組みが重要です。市役所自体が、率先して法定雇用を達成していかなければいけません。その上で、民間企業にも障害者雇用を進めて頂くための支援や働きかけをする必要があります。

今回の質問では、①現状では達成が危ぶまれる、本市自身に課せられた法定雇用率を早期に達成すること、その上で、②民間企業への障害者雇用促進の働き掛けと支援を十分行っていくこと以上の 2 点を強く求めました。

望月が課題を指摘し問題改善や今後の方向性を確認した項目

本会議の場で市長に、IR・カジノが次期中期計画素案に“検討”と明記されたことの真意を質し、障害者雇用の促進を強く求めたことは先述の通りですが、この2点以外にも下記の7項目について、望月なりの問題意識から質疑しました。

詳細は紙面の都合で割愛しますが、インターネットをご利用の方は、是非、“横浜市会 HP”を検索し、“インターネット中継”⇒“議員名から選ぶ（望月高德）”⇒“平成30年第2回定例会5月25日一般質問”と進み、やり取りをご覧ください。

・行財政運営

本市の市債残高削減の取り組みが甘いことの問題点を指摘。将来世代の負担減を求める。

・災害対策

市内建築物の耐震性の底上げや災害時の本市の防災力の強化を求める。

・市長の芸術・アートに対する考え

オペラハウスのような劇場を建設したいと最近しきりに言う市長の考え。

・森林環境税

国により創設予定の森林環境税や森林譲与税と本市のみどり税との整合性。

・所有者不明土地

少子高齢化の進展の中での市内で増加が予想される所有者不明土地への対応。

・港北ニュータウンの理念

港北ニュータウン開発時の理念を生かした町づくりと今後の方向性。

・市営地下鉄

グリーンラインのラッシュ時の混雑緩和策や女性専用車両導入の予定。

視察報告 ～コートジボワール・アビジャン自治区を訪ねました～

本年の4月21日から8日間〔現地4泊5日〕の日程で、アフリカのコートジボワール共和国アビジャン自治区（日本の東京都のような位置付け）を日本アフリカ友好横浜市議員連盟の一員として議員〔16名〕や副市長らとともに訪れました。

平和国際交流を目的の一つとし、来年、本市で開催されるアフリカ開発開発(TICAD)を見据えての訪問です。

—今回の視察経費について—

規定上、旅費、宿泊費に政務活動費を充てることができますが、望月の考えで公費は充当いたしません。



〔現地の国立小学校を訪問した際に撮影〕

【当レポート発行者プロフィール】

横浜市議員〔都筑区選出〕 望月高德（もちづきこうとく）。静岡県出身。本年4月で横浜市在住30年目。早稲田大学政治経済学部政治学科卒。（株）野村総合研究所社員、学習塾経営、専門学校講師などを経て、平成23年4月より現職〔2期目〕。2018年度担当委員会は、政策・総務・財政常任委員会、減災対策推進特別委員会、民権フォーラム市議員団所属〔政調会長〕。

政治を志した原点は、学生時代の新聞奨学生体験。政治信条は、公正・共生・寛容。



“皆さまの声”は、横浜市議員 望月高德 が承ります！

TEL&FAX:045-532-9089 Email: nfo@khotoku.net

【望月高德政務活動事務所の所在地】

〒224-0003 都筑区中川中央1-24-17-201

〔市営地下鉄センター北駅1番口よりノースポート側すぐ〕

“皆さまの声”を気軽にお寄せ下さい。

ご記入日／平成30年 月 日

横浜市政や区政、あるいは政治全般について、お気付きの点やご意見があれば教えてください。

ご記入者のご氏名〔 〕年齢〔 歳〕 性別〔男・女〕

ご記入者のご住所〔〒 - 〕

ご連絡先のお電話番号〔 - 番号〔 〕

Email〔 @ 〕

※ 以上の項目は、すべて任意。可能な項目のみご記入をお願い致します。

※ お寄せ頂いた個人情報は、適正に管理します。

※ ご連絡先のご記入のある方には、望月から回答のためご連絡を差し上げたり、市政報告会などのご案内をする場合があります。